

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年11月2日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期
(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社さくらケーシーエス

【英訳名】 SAKURA KCS Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤原 邦 晃

【本店の所在の場所】 神戸市中央区播磨町21番1

【電話番号】 078(391)6571(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 経営企画部長 友石 敏也

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区播磨町21番1

【電話番号】 078(391)6571(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 経営企画部長 友石 敏也

【縦覧に供する場所】 株式会社さくらケーシーエス東京本社
(東京都中央区日本橋室町四丁目5番1号)

株式会社さくらケーシーエス大阪支社
(大阪市中央区南久宝寺町三丁目6番6号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	10,384	9,683	23,066
経常利益又は経常損失()	(百万円)	53	168	489
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(百万円)	27	129	317
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	52	125	558
純資産額	(百万円)	14,835	15,081	15,273
総資産額	(百万円)	19,427	19,512	21,007
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	2.48	11.57	28.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	76.4	77.3	72.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,078	933	1,068
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	721	179	1,290
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	270	261	538
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	6,248	7,030	6,538

回次		第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.76	8.43

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がなく、また、第50期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社（以下、「当企業集団」という。）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当企業集団の当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、金融機関における情報化投資抑制が続いている影響から金融関連部門のシステム構築が減少したことを主因として、売上高は9,683百万円と前年同四半期比700百万円（6.7%）の減収となりました。

損益面につきましても、減収による直接的な影響に加えて、システム構築の減少に伴い要員稼働率が前年同四半期比で低下したことや利益率の低いシステム機器販売案件の比率が高まったことなどにより売上総利益率が悪化したため売上総利益が減少し、また、人件費増加等により販売費及び一般管理費も増加したため、営業損失が207百万円と前年同四半期比229百万円の減益、経常損失も168百万円と前年同四半期比222百万円の減益、親会社株主に帰属する四半期純損失も129百万円と前年同四半期比157百万円の減益となりました。

連結のセグメント別売上高は、次の通りです。

金融関連部門

三井住友フィナンシャルグループ向けシステム構築が減少したことを主因として、売上高は3,165百万円と前年同四半期比557百万円（15.0%）の減収となりました。

公共関連部門

自治体等のBPO案件が増加したことに伴いシステム運用管理が増加した一方で、自治体向け大規模案件により前期にシステム機器販売が増加したことの反動減があったことから、売上高は2,467百万円と前年同四半期比17百万円（0.7%）の減収となりました。

産業関連部門

システム構築において、大手ベンダー向け取引が減少したことに加え、関西地区における一般法人向け直接取引も受注が低調だったことを主因として、売上高は4,051百万円と前年同四半期比125百万円（3.0%）の減収となりました。

当企業集団の事業につきましては、システムの納入が第2四半期（7～9月）及び第4四半期（1～3月）に集中する傾向があり、売上高が第1四半期（4～6月）及び第3四半期（10～12月）において減少し、第2四半期（7～9月）及び第4四半期（1～3月）に増加するパターンとなり、四半期毎・半期毎の経営成績が変動いたします。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末比492百万円増加し、7,030百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期比144百万円減少し、933百万円のプラスとなりました。当第2四半期連結累計期間における資金増加の主な要因は、売上債権の回収による収入であります。一方、資金減少の主な要因は、仕入債務の支払や、たな卸資産の増加に伴う支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期比900百万円減少し、179百万円のマイナスとなりました。前年同四半期比で減少している主な要因は、前年同四半期において取得日から満期日までの期間が3ヵ月を超える譲渡性預金の償還による収入があったことによるものであります。当第2四半期連結累計期間における資金減少の主な要因は、無形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期比8百万円増加し、261百万円のマイナスとなりました。当第2四半期連結累計期間における資金減少の主な要因は、リース債務の返済と配当金の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当企業集団の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は18百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,200,000	11,200,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	11,200,000	11,200,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日	-	11,200,000	-	2,054	-	2,228

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	3,193	28.51
三井住友ファイナンス& リース株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3番2号	1,980	17.67
富士通株式会社	川崎市中野区上小田中4丁目1番1号	1,550	13.83
さくらケーシーエス 従業員持株会	神戸市中央区播磨町21-1	1,372	12.25
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	310	2.76
S M B C コンサルティング株式会社	東京都中央区八重洲1丁目3-4	140	1.25
グローリー株式会社	兵庫県姫路市下手野1丁目3-1	100	0.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	80	0.71
兵庫トヨタ自動車株式会社	神戸市中央区磯辺通4丁目2番12号	80	0.71
神栄株式会社	神戸市中央区京町77-1	73	0.65
計	-	8,879	79.27

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,198,700	111,987	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	11,200,000	-	-
総株主の議決権	-	111,987	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社さくらケーシーエス	神戸市中央区播磨町21番1	600	-	600	0.00
計	-	600	-	600	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,538	7,030
受取手形及び売掛金	6,649	3,903
商品	86	194
仕掛品	386	841
貯蔵品	11	8
その他	836	952
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	14,508	12,930
固定資産		
有形固定資産	3,273	3,239
無形固定資産	625	746
投資その他の資産		
投資有価証券	1,355	1,366
退職給付に係る資産	544	573
その他	735	691
貸倒引当金	34	34
投資その他の資産合計	2,600	2,595
固定資産合計	6,498	6,582
資産合計	21,007	19,512
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,241	1,362
未払法人税等	174	57
賞与引当金	752	580
受注損失引当金	48	9
その他	1,163	1,025
流動負債合計	4,380	3,036
固定負債		
役員退職慰労引当金	175	157
退職給付に係る負債	126	122
その他	1,050	1,113
固定負債合計	1,352	1,394
負債合計	5,733	4,430

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228
利益剰余金	10,455	10,259
自己株式	0	0
株主資本合計	14,738	14,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	378	384
退職給付に係る調整累計額	156	154
その他の包括利益累計額合計	534	539
純資産合計	15,273	15,081
負債純資産合計	21,007	19,512

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	10,384	9,683
売上原価	8,353	7,870
売上総利益	2,031	1,813
販売費及び一般管理費	1 2,008	1 2,021
営業利益又は営業損失()	22	207
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	25	30
不動産賃貸料	30	30
雑収入	7	6
営業外収益合計	65	68
営業外費用		
支払利息	15	13
固定資産除売却損	4	0
不動産賃貸費用	14	13
雑損失	0	2
営業外費用合計	34	29
経常利益又は経常損失()	53	168
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	53	168
法人税等	25	39
四半期純利益又は四半期純損失()	27	129
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	27	129

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	27	129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	5
退職給付に係る調整額	4	1
その他の包括利益合計	24	4
四半期包括利益	52	125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52	125

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	53	168
減価償却費	337	332
のれん償却額	11	11
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	195	171
受注損失引当金の増減額(は減少)	25	39
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2	3
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	31	30
受取利息及び受取配当金	27	30
支払利息	15	13
固定資産除売却損益(は益)	4	0
売上債権の増減額(は増加)	1,840	2,745
たな卸資産の増減額(は増加)	518	559
仕入債務の増減額(は減少)	249	878
その他	75	193
小計	1,188	1,028
利息及び配当金の受取額	27	30
利息の支払額	15	13
法人税等の支払額	122	111
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,078	933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	1,000	-
有形固定資産の取得による支出	40	22
無形固定資産の取得による支出	179	198
投資有価証券の取得による支出	4	4
その他の支出	63	56
その他の収入	8	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	721	179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	203	194
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	66	66
財務活動によるキャッシュ・フロー	270	261
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,529	492
現金及び現金同等物の期首残高	4,718	6,538
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,248	1 7,030

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
従業員給料手当	846百万円	860百万円
賞与引当金繰入額	189百万円	205百万円
退職給付費用	44百万円	44百万円
役員退職慰労引当金繰入額	18百万円	18百万円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当企業集団の事業につきましては、システムの納入が第2四半期(7~9月)及び第4四半期(1~3月)に集中する傾向があり、売上高が第1四半期(4~6月)及び第3四半期(10~12月)において減少し、第2四半期(7~9月)及び第4四半期(1~3月)に増加するパターンとなり、四半期毎・半期毎の経営成績が変動いたします。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	6,248百万円	7,030百万円
有価証券	1,000百万円	- 百万円
取得日から満期日までの期間が3ヵ月を超える有価証券	1,000百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	6,248百万円	7,030百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	67	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	67	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	67	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	67	6.00	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,722	2,484	4,177	10,384	-	10,384	-	10,384
セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	7	221	229	-	229	229	-
計	3,722	2,492	4,398	10,613	-	10,613	229	10,384
セグメント利益	671	174	238	1,084	-	1,084	1,062	22

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,062百万円は、管理部門の費用のうち配賦の困難な費用及びのれんの償却額等
であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,165	2,467	4,051	9,683	-	9,683	-	9,683
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4	20	261	286	-	286	286	-
計	3,169	2,487	4,313	9,970	-	9,970	286	9,683
セグメント利益又は 損失()	535	234	92	862	-	862	1,069	207

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 1,069百万円は、管理部門の費用のうち配賦の困難な費用及びのれんの
償却額等であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

平成29年4月1日付の組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より産業関連部門の一部を公共関連部門として集
計するよう変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載して
おります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	2.48円	11.57円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	27	129
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(百万円)	27	129
普通株式の期中平均株式数(株)	11,199,447	11,199,389

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がなく、また、当第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第50期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年10月31日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

中間配当金の総額	67百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月1日

株式会社さくらケーシーエス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田 中 基 博 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 青 木 靖 英 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社さくらケーシーエスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社さくらケーシーエス及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。